

項目	仕様	機能名称	機能ID	情報加工内容	機能要件	実装区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更前)
1. 賦課・収納情報管理									
1.1. 賦課・収納情報管理									
1.1.1.	1	賦課情報取込 (当初)	0140001		各課税システムから当初課税データ (個人住民税 (給与特徴・年金特徴・普通徴収)・森林環境税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税 (種別割))、課税データ (法人住民税) を即時又は任意の日付を指定して一括で受け取り、課税情報として取り込めること。 取り込む際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーまたはアラートとして通知できること。	実装必須機能	課税情報のうち、「法定納期限」については、課税システムからの連携ではなく、収納管理システム内での管理でも可とする。	収納に必要な課税情報の連携は、実装必須機能としている。	事業者意見を踏まえ、一部の課税情報を標準オプション機能へ変更。
	2		0140408		<課税情報> ・課税年度 ・課税年度 ・通知書番号 ・種別 ・課税額 ・納期限 ・法定納期限 ・申告区分 ・事業年度 ・事業期間 ・課税完了日 ・修正申告年月日 ・特別徴収指定番号 ・高所得者 ・申告期間の延長月数 ・年金保険者	標準オプション機能			事業者意見を踏まえ、一部の課税情報を標準オプション機能へ変更。
	2		0140002		個人住民税・森林環境税については、非課税の賦課情報を取り込む・取り込まないを選択できること。	標準オプション機能		非課税の情報は大規模団体で不要なデータを連携しないために標準オプション機能とした。	
1.1.2.	1		0140003		税目の固有の要件に対応して取り込めること。 税目の固有の要件は、税額更正取込においても同様とする。	実装必須機能	個人住民税の「事業所 (特別徴収義務者) と従業員 (特別徴収義務者) の情報を紐づけて表示する」という機能については、個人住民税システムを参照する運用でも可とする。	税目固有の要件についても、収納に必要な課税情報の連携は、実装必須機能としている。	
	1		0140004		・個人住民税については、事業所 (特別徴収義務者) と従業員 (特別徴収義務者) の情報を紐づけて取り込めること。退職所得に係る所得割の内訳を取り込めること。納期特例の事業所 (特別徴収義務者) については、納期特例の納付月に課税情報が連携されること。退職所得の課税情報、控除超過額 (配当別、株式等譲渡所得割控除) を管理 (設定・保持・修正) できること。	実装必須機能			
	1		0140004		・法人住民税については、申告区分、事業年度及び均等割/法人税割の内訳を表示できること。みならず申告対象者を把握できること。	実装必須機能			
	1		0140005		・固定資産税については、土地・家屋と償却資産の内訳も取り込めること。共有者の情報を取り込み、納税義務者を検索した時、共有分を名寄せし、一覧表示できること。	実装必須機能			
	2		0140006		固定資産税については、固定資産税と都市計画税の内訳も取り込めること。 固定資産税については、共有者の納税通知書の発行情報を取り込めること。	標準オプション機能		固定資産税・都市計画税の内訳については、各課税システムを参照する運用でも問題ないと想定されるため、標準オプション機能とした。	
1.1.3.	1	税額更正取込	0140007		各課税システムから税額更正データ (個人住民税 (給与特徴・年金特徴・普通徴収)・森林環境税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税 (種別割)) を受け取り、課税情報として取り込めること。	実装必須機能		1.1.1. で取り込んだ課税情報について、更正が発生した場合には更新が必要のため実装必須機能としている。 取り込む期間については、地方団体の運用に合わせて任意に指定できることとしている。	
	1		0140008		税額が変わらない異動情報についても取り込めること。	実装必須機能			
	1		0140009		取り込む期間について、税目単位で即時または任意のタイミングで一括処理ができること。	実装必須機能			
	1		0140010		取り込む際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーまたはアラートとして通知できること。	実装必須機能			
1.1.4.	1		0140011		現年度分、過年度分の課税情報の異動履歴を取り込めること。	実装必須機能			
	1		0140012		異動前後の差額が照会できること。	実装必須機能			
	1		0140013		課税情報が異動になった対象者を把握できること。	実装必須機能			
	1		0140014		給与特別徴収義務者の課税に異動があった場合、異動の対象を参照できること。	実装必須機能		異動の対象を参照は、給与特別徴収義務者の課税に異動があった場合、納税義務者個人が特定できることを意図している。	
1.1.5.	1	納付情報管理	0140015		納税義務者ごとに課税情報・納付情報・充当予定情報が管理 (設定・保持・修正) できること。 複数税目の情報がある場合は、名寄せして表示されること。	実装必須機能		納税義務者ごとに複数税目の情報を照会できることは業務上必須であるため実装必須機能としている。 充当予定情報は、二重納付・督促発送等を防止するために実装必須機能としている。	
	2		0140016		納税管理人が設定されている場合は、名寄せして表示されること。 年金保険者である場合は、その旨が表示されること。	標準オプション機能		納税管理人を設定した場合、名寄せするかどうかは地方団体により運用が異なるため標準オプション機能としている。	
1.1.6.	1		0140017		税目、会計年度、取納年月日、徴収年月日、期別単位で納付毎の納付状況が期間を指定して照会できること。 照会結果は一覧で抽出できること。	実装必須機能			
1.1.7.	1		0140018		納税義務者、税目、年度、期別ごとに督促、執行停止、不納欠損等の処分情報を照会できること。	実装必須機能			
1.1.8.	1	未納情報管理	0140019		納期限・税目・抽出期間を指定し、未納者合帳を出力できること。 同一納税義務者が含まれる場合は、名寄せして表示されること。 世帯員や固定資産税の共有者、個人住民税・森林環境税 (特別徴収) の特別徴収事業所を名寄せして表示できること。	実装必須機能		納税義務者ごとに複数税目の未納情報を照会できることは業務上必須であるため実装必須機能としている。	
1.1.9.	1		0140020		納税義務者が他の納税義務者の納税管理人・相続人等の代行を行っている場合、その納税義務者が納めるべき未納額・滞納額をまとめて表示すること。	実装必須機能			
1.1.10.	1	履歴表示	0140021		納税義務者別に課税履歴、納付履歴 (連報による返済込含む)、各納付チャネル (一般納付 (QR・バンチ) /口座振替/コンビニ納付/クレジットカード納付/スマートフォン納付/マルチペイメントネットワーク/共通納税/年金特別徴収)、過額納金の還付充当履歴・時効履歴、滞納履歴、発行した通知書類 (納付書/合算納付書・督促状、口座振替不能通知、再振替のお知らせ) が表示されること。	実装必須機能		納税義務者ごとに課税履歴、納付履歴の詳細、それに伴う滞納処分や通知等を照会できることは業務上必須であるため実装必須機能としている。	
	1		0140022		納付チャネルのうち口座振替については、納付された金融機関情報、コンビニ納付については、コンビニ店舗・支店情報を表示できること。	実装必須機能		コンビニ店舗・支店情報については、コードまたは名称で特定することを想定している。	
	1		0140023		連報の履歴については、連報の履歴で更新できること。 同一期別に複数納付 (分納、充当差額等) があつた場合、収納額を納付毎に表示できること。	実装必須機能			
	1		0140024		完納、執行停止及び不納欠損後のデータであっても全ての情報が表示されること。	実装必須機能			
	1		0140025		税目、納付日等の条件を指定して納付履歴の明細を出力できること。	実装必須機能			
	2		0140026		発行した帳票 (一括納付書) が表示されること。	標準オプション機能			
	2		0140027		納付された金融機関の支店情報が表示されること。	標準オプション機能		金融機関の支店情報は照会せ等必要な情報となり得るが、データで自動登録されるものではないため、標準オプション機能としている。	
1.1.11.	1	メモ管理	0140028		納税義務者別にメモを管理 (設定・保持・修正) できること。	実装必須機能		管理項目のみでは足りない情報を地方団体の運用等に応じて記録できるようにメモ機能を定義している。	
1.1.12.	1	処理注意者管理	0140029		納税義務者別に処理注意者情報を管理 (設定・保持・修正) できること。	実装必須機能		処理注意者情報の地方団体の運用に合わせた権限設定による管理ができることとしている。	
1.1.13.	1	納期限管理	0140030		各課税システム側から納期限及び法定納期限の情報が連携され、設定されること。	実装必須機能			
	1		0140031		また、任意に納期限及び法定納期限を変更できること。 督促状発送後に変更しようとした場合は、エラーまたはアラートとして通知できること。	実装必須機能		納期限及び法定納期限は、各課税システムから連携され、自動で設定されることとしているが、以下のようなイレギュラー対応を想定し、収納管理システムで任意に変更できることとしている。 課税システムの更新決定が間に合わない場合に収納管理システムで個別に変更することを想定している。	
	2		0140032		対象者を抽出して一括で納期限及び法定納期限を変更できること。	標準オプション機能		標準オプション機能の「対象者を抽出して一括で納期限を変更できること。」は、災害対応で地域等を指定して一括で変更することを想定している。	

項目	仕様	機能名称	機能ID	開発状況	機能要件	実装区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)
2. 収納									
2.1. 入金・消込処理									
2.1.1.	1	消込用データの作成・管理	0140033		各種付チャネル（一般納付（OR・ハンチ・振込振替）/口座振替/コンビニ納付/クレジットカード納付/スマートフォン納付/マルチペイメントネットワーク/共通納付/年金特別徴収/定額による充当）の納付データを取り込めること。合算納付書に対応した納付データの取込ができること。	実装必須機能	パッケージが備えるORRのインターフェースに合わせて、ORRの処理を対応いただく想定。	各納付チャネルに応じた納付データの取り込み、消込データの作成ができることとしている。	
	1		0140034		取り込んだ納付データを基に、各税目の消込用データを作成できること。 ＜消込用データ＞ ・中間標準レイアウトの項目 ・徴収年月日 ・収入年月日 ・消込処理日 ・納付書種別 ・e-TAXの納付者ID ・収納機関番号 ・納付番号	実装必須機能			
	1		0140035		全期前納及び合算納付書の納付データから、期別ごとの消込用データが自動で作成できること。	実装必須機能		6.1.1.で定める複数期別を纏めた合算納付書及び全期前納に対応した納付データの取り込みができ、期別の消込データが作成できることとしている。	
	1		0140036		契約相手方（収納代行業者、金融機関等）とのインターフェース調整を行い、消込用データの連携が行えること。	実装必須機能		地方団体により納付手段が異なるため、契約相手方（収納代行業者、金融機関等）とのインターフェース調整は個別にできることとしている。	
	1		0140037		クレジットカードやコンビニ納付などで複数回の納付があった場合、複数納付データを管理し、2回目以降の納付は過納金となること。	実装必須機能			
	2		0140038		経自動車税（種別前）一括納付書の納付データから、対象車両の指定ごとの消込用データが自動作成できること。	標準オプション機能		一部の地方団体において、複数車両の納付書を名寄せした一括納付書の運用を行っているため、当該納付書に対応した消込用データの作成については標準オプション機能とした。	
2.1.2.	1		0140039		取り込んだ消込用データの管理（設定・保持・修正）ができること。	実装必須機能			
	1		0140040		収入年月日、徴収年月日、税目、通知書番号、納付済通知書を一意に特定する番号、納付区分（入金/配当等）、賦課年度、会計年度で特定し、修正ができること。	実装必須機能		消込処理前にORR読み取り間違い等を修正することを想定しており、修正を行う対象を特定するための条件を設定している。	
	1		0140041		任意の消込用データの追加ができること。	実装必須機能		任意のデータ追加は、破損等によりORRの読み込みができない納付済通知書が銀行から回送されるケースがあるため、ORR読み込みをした後に新規データの追加が必要となることを想定している。	
	1		0140042		消込処理前の収入集計表を出力できること。 出納期満期において、会計年度を分けた収入集計表が出力できること。	実装必須機能			
	1		0140043		仮消込の対象を把握できること。	実装必須機能			
	2		0140044		期間を指定し、修正履歴の一覧が抽出できること。	標準オプション機能			
2.1.3.	1		0140045		消込処理前に、消込用データのエラーチェックを行い、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーとして通知できること。 エラー結果を照会できること。	実装必須機能	・本機能要件で想定している業務フローは以下の通り。 ①消込データ作成時、取り込データ単位で公金日（収納日）・会計年度・金額をチェック（取込データ誤り・データ破損がないこと、二重取込、取込データの誤り（ヒューマンエラー）がないことを確認する段階） ②①がクリアした上で、消込可能なものは先に本消込し、消込先指定が見つからない等のエラーデータのみ、任意のタイミングで訂正する（エラーデータ以外の本消込のため、最新の収納状況をエラーデータ訂正前に反映できる） ・想定しているエラーの例は以下の通り。 「実地上、取り込み済となっているデータが存在する」 「既定情報と納付情報における両項目において不整合がある」等	消込処理前に消込データのエラーチェックできることとしている。	
2.1.4.	1		0140046		エラーの対象データ項目を収入年月日、徴収年月日、納付済通知書を一意に特定する番号、納付区分（入金/配当等）、賦課年度、で抽出し、手動で修正・削除ができること。	実装必須機能		2.1.17.のエラーチェック結果を基に修正することを想定しており、修正を行う対象を特定するための条件を設定している。	事業者意見を踏まえ、一部の機能を標準オプション機能へ変更。
	2		0140049		エラーの対象データ項目を会計年度で抽出し、手動で修正・削除ができること。	標準オプション機能			事業者意見を踏まえ、一部の機能を標準オプション機能へ変更。
	2		0140040		手動で修正・削除した後、消込用データを一括更新できること。	標準オプション機能			事業者意見を踏まえ、一部の機能を標準オプション機能へ変更。
2.1.5.	1	消込処理（一般納付）	0140047		一般納付（OR・ハンチ）の消込処理ができること。本税と延滞金をそれぞれの設定に対して消込処理ができること。 消込処理の結果、集計表が出力できること。	実装必須機能			
	1		0140048		窓口で納付があった場合、仮消込処理ができること。本税と延滞金をそれぞれの設定に対して仮消込できること。	実装必須機能		窓口納付の際、オンライン登録により仮消込状態にすることを想定している。	
	1		0140049		収納履歴について、手動で修正できること。	実装必須機能			
	1		0140050		法人住民税の均等割・法人税割額の納付内訳誤りの場合、内訳の入力替えができること。	実装必須機能			
	2		0140051		督促手数料の消込処理ができること。	標準オプション機能		督促手数料については、地方団体の条例によるため標準オプション機能としている。	
	2		0140052		窓口納付で領収書をシステム出力した期別について、自動で仮消込処理ができること。	標準オプション機能		収納管理システムから領収書を出し、それを契機として仮消込状態にすることを想定している。	
	2		0140053		窓口で納付があった場合、督促手数料の仮消込処理ができること。	標準オプション機能			
	2		0140054		CSV等の仮消込データを取り込むことで、一括で仮消込処理ができること。	標準オプション機能		CSV等の取込みによる一括処理は大規模団体にて必要な標準オプション機能としている。	
2.1.6.	1	消込処理（口座振替）	0140055		口座振替の消込処理が一括及び個別でできること。	実装必須機能		消込処理は、収入年月日で処理されることを想定している。	
	1		0140056		消込処理の結果、集計表が出力できること。	実装必須機能			
	1		0140057		口座振替の徴収年月日と収入年月日を管理できること。	実装必須機能		徴収年月日と消込処理時の収入年月日が異なることが考えられるため、別途管理できることとしている。	
	1		0140058		全期前納で第1期に年税額が口座振替となった場合、自動的に各期に分割して消込できること。	実装必須機能			
2.1.7.	1	消込処理（年金特徴）	0140059		個人住民税（年金特別徴収）・森林環境税の消込処理が一括及び個別でできること。	実装必須機能		給与特別徴収については、一般納付に含まれることとし、本項では言及していない。	
	1		0140060		年金保険者毎に収入年月日を設定して、消込処理ができること。	実装必須機能			
	1		0140061		消込処理の結果、年金保険者別の納付額を集計できること。	実装必須機能			
	1		0140062		年金保険者ごとに、依頼データと入金データの整合チェックができること。	実装必須機能			
2.1.8.	1	消込処理（コンビニ納付・スマートフォン納付）	0140063		コンビニ納付の消込処理が一括及び個別でできること。本税と延滞金をそれぞれの設定に対して消込処理ができること。	実装必須機能			
	1		0140064		消込処理の結果、集計表が出力できること。	実装必須機能			
	1		0140065		コンビニバーコードによるコンビニ納付とクレジットカード・スマートフォン納付とは区別して管理できること。	実装必須機能			
	1		0140066		スマートフォン納付について、決済手段を納付区分として識別できること。メーカーコードを簡便に追加できること。	実装必須機能		スマートフォン納付の決済手段は、PayPay等の電子マネーの種別を意図している。また、地方団体が決済手段を増やすことに対応できるよう、メーカーコードを簡便に追加できることとしている。	
	1		0140067		契約相手方（収納代行業者、金融機関等）とのインターフェース調整ができること。	実装必須機能		「契約相手方（収納代行業者、金融機関等）とのインターフェース調整ができること。」について、地方団体ごとに契約相手方が異なるため、その地方団体に必要なインターフェース調整を個別に実施することを想定している。	
	2		0140068		督促手数料の消込処理ができること。	標準オプション機能			

項番	税種	機能名称	機能ID	搭載要否	機能要件	実装区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)		
2.1.9.	1	消込処理(クレジットカード納付・マルチペイメントネットワーク)	0140069		納付書発行データ(請求データ)をサービス事業者へ登録できること。	実装必須機能					
			0140070		クレジットカード納付、マルチペイメントネットワークの一括及び個別で消込処理ができること。本税と延滞金をそれぞれの設定に対して消込処理ができること。	実装必須機能					
			0140071		消込処理の結果、集計表が出力できること。	実装必須機能					
			0140072		額度払いに対応できること。	実装必須機能					
			0140073		契約相手方(収納代行業者、金融機関等)とのインターフェース調整を行えること。	実装必須機能					
			0140074		継続払いに対応できること。	標準オプション機能		クレジットカード納付の継続払いについては、必要とする団体が限られていることから、標準オプション機能として定義している。			
			0140075		クレジットカード納付の申込者・契約者情報の管理(設定・保持・修正)ができること。また、一覧表を作成できること。	標準オプション機能					
2			0140076		督促手数料の消込処理ができること。	標準オプション機能		一部の地方団体では条例により督促手数料について定めているため、標準オプション機能としている。			
			2.1.10.	1	消込処理(共通納税)	0140077		共通納税の消込処理が一括及び個別でできること(退職所得分離課税分を含む。)。本税と延滞金をそれぞれの設定に対して消込処理ができること。	実装必須機能		共通納税の対象税目拡大により、地方団体での対応が必須になることから、実装必須機能として定義している。
			0140078				消込処理の結果、集計表が出力できること。	実装必須機能			
0140079		納付情報管理ファイル、納税情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)の取り込み、管理ができること。	実装必須機能								
0140080		納付情報管理ファイルに含まれる納税者IDから、システム内の納税義務者を特定し、紐づけている通知書番号(指定番号)を自動的に紐、納付情報管理ファイルに含まれている指定番号情報の有無にかかわらず、自動的に紐づけた通知書番号(指定番号)を基に消込処理ができること。	実装必須機能								
2			0140081		督促手数料の消込処理ができること。	標準オプション機能					
			2.1.11.	1	消込処理に伴う延滞金計算	0140082		消込処理により、納付額(本税・延滞金)が最新の状況となり、確定延滞金の確定が自動で行われること。また、延滞金設定額が1円以上で確定になった対象者リストが出力されること。	実装必須機能		
			0140083				消込処理により、設定額≧納付額となった場合に、確定延滞金設定額の計算を行うこと。	実装必須機能			
			0140084				地方税法の規定に従い、確定延滞金が計算されること。	実装必須機能			
			0140085				消込のタイミングで本税未納であるが、延滞金のみ納付された場合、正しく消込処理ができること。消込処理後、自動で還付保留され、抽出できること。	標準オプション機能		消込のタイミングで本税未納であるが、延滞金のみ納付される場合は、以下の場合等を想定している。 ・還納処分を執行し換価代金を滞納税額に充当処理を行う前に、納税者が窓口に来庁し、延滞金を納付する場合 ・分納相談である期月を複数に分割し最後の納付日に延滞金を追加したが、納税者が納付する順番を間違えた場合	
0140086		法人住民税において設定情報がない場合、課税システムから収納管理システムに設定情報が連携されるまで納付を保留扱いとする。または暫定的な消込扱いとする(ただし還納納税扱いとしない)こと。設定情報連携後、消込処理されること、または正規の消込扱いとなること。	実装必須機能				設定情報がない場合、納付を保留とするか暫定的な消込扱いとするかは地方団体の運用により異なるものと想定している。設定情報連携後、保留扱いとしていたものは自動で消込処理されること、暫定的な消込としていたものは正規の消込扱いとなることとしている。				
1			0140087		保留、暫定的な消込扱の対象者を把握できること。	実装必須機能					
			0140088		消込結果は法人税割、均等割に振り分けできること。また、均等割・法人税割額の合計額でも消込処理ができること。	実装必須機能					
			0140089		予定納税の額が、確定申告で確定した額との差額が生じた際、その差額が未納又は過額納税となること。	実装必須機能					
			0140090		これらについて、共通納税による納付についても同様であること。	実装必須機能					
			0140091		納付額＝設定額として設定情報を作成して、消込を行えること。また、保留扱いとなっているものを現年収入としてとらえ、還付充当の際に繰入還付として扱うこと。	標準オプション機能					
			0140092		見込納付分について、作成した納付書データを基に、設定の作成や消込処理を一括でできること。	標準オプション機能					

項目	仕様	機能名称	機能ID	開発状況	機能要件	実装区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)	
2.1.13	1	設定がない場合の 消込 (個人住民 税)	0140093		個人住民税において設定情報がない場合、退職分離課税分の消込を行えること。 退職分離課税分の設定情報を作成できること。 設定情報連携後、消込処理されること、または正規の消込扱いとなること。	実装必須機能		設定情報がない場合、納付を保留とするか暫定的な消込扱いとするかは地方団体の運用により異なるものと想定している。 設定情報連携後、保留扱いとしていたものは自動で消込処理されること、暫定的な消込としていたものは正規の消込扱いとなることとして いる。		
			0140094		保留、暫定的な消込扱の対象者を把握できること。	実装必須機能				
			0140095		個人住民税本体と退職分離課税で内訳に誤りがある場合、内訳の移動ができること。	実装必須機能				
			0140096		設定を作成するタイミングについて、任意に設定できること。(収入年月日等)	実装必須機能				
			0140097		納付額=設定額として設定情報を作成して、消込を行えること。 また、保留扱いとなっているものを現年収入としてとらえ、選付充当の際に繰入選付として扱うこと。	標準オプション機 能		上記のように保留等とはせず、納付額=設定額として設定情報を作成して、消込を行う運用もあり得ることから標準オプション機能として いる。		
			0140098		個人住民税・森林環境税の納期特例分については、納付データの月から前月分または後月分を判断し、その未納額合計と納付データの未納額が等しい場合 に、前月分又は後月分の該当月分へ消込処理できること。	標準オプション機 能		大規模団体に必要な機能のため、標準オプション機能としている。		
			0140099		コンビニ納付、クレジットカード納付、スマートフォン納付、マルチペイメントネットワーク、共通納税の連絡データを取り込み、管理(参照)できること。 取り込んだ際、仮消込処理ができること。	実装必須機能				
			0140100		連絡データの集計機能を有すること。	実装必須機能				
			0140101		同一納付書に対する複数の連絡データを管理できること。	標準オプション機 能		複数データの管理は、連絡データについては選付充当処理のため必須であるが、連絡データは必須ではなく一部の地方団体に管理して いるため、標準オプション機能としている。		
			0140102		連絡データに対する取消データが連携された場合は、連絡データを削除もしくは取消データを最新の履歴として保持できること。	実装必須機能		取消データが連携される前に、連絡データに対する取消データが連携された場合を想定している。 取消データが連携された場合には、連絡データを基にした集計や帳票出力を制御するために本機能を定義した。		
2.1.17	1	消込エラー抽出 処理	0140103		全ての納付チャネルについて、消込処理でエラーが発生した場合、年度・税目・期間・納付チャネルを指定して収納消込エラーのリストが出力できること。 エラー修正後、再消込処理ができること。	実装必須機能		消込処理でエラーが発生した場合、エラーリストで収納情報を特定し、修正後に再消込処理ができることとしている。		
			0140104		エラー状態は保留状態として管理し、エラー修正または設定運動後に再消込処理ができること。保留状態のリストが出力できること。	実装必須機能		エラーとなった消込データについては、保留状態として管理し把握できることとしている。		
2.1.18	1	日計/月計表作成	0140105		収入年月日・会計年度毎に税目の収入金の集計表(日計表)の出力ができること。 日計表は、消込日当日から出力できること。また、日付を指定して出力できること。 日計表は、出納期間中は旧年度・新年度ともに出力できること。	実装必須機能		納付情報の詳細の把握及び集計は業務上必須であるため、実装必須機能としている。 納付委託分・充当分については、通常の納付と滞納処分による納付を統計等で区別して把握する必要があることから、実装必須機能とし ている。		
			0140106		収入年月日・会計年度毎に税目の収入金の集計表(月計表)の確認ができること。 月計表は、出納期間中は旧年度・新年度ともに出力できること。 月計表においては、滞納処分を年度別に出力できること。	実装必須機能				
			0140107		退職分離課税分の納付情報を集計できること。 納付委託分・充当分を区別できること。	実装必須機能				
			0140108		普通徴収と年金特別徴収を区別できること。	標準オプション機 能				
			0140109		都道府県税と市区町村税と森林環境税について、按分率を指定して日計表/月計表が作成できること。固定資産税と都市計画税も同様で作成できること。	標準オプション機 能				
2.1.19	1		0140110		収入金更正等内訳(財務会計)：指定した期間(処理日)別に地方自治法施行規則第15条別表(現年滞納別税目別)の「どこの項目から」「どこの項目へ」 収入金を移したか、本税、延滞金ごとに、金額と件数の情報が得られること。 <項目の移動> ・税目及び現年滞納の収入金額を修正(金額の訂正) ・違う税目等へ収入した場合の修正(税目・年度の修正) ・ある「税目・現年滞納」から別の「税目・現年滞納」へ充当(税目別・年度別の収入金額の振り替え) ・歳入から選付(税目別・年度別の収入金の支出) ・歳出から選付(税目別・年度別の収入金の支出) ・歳入選付しようとしたが、選付できず収入金を戻入(税目別・年度別の収入金の支出) ・歳出からある「税目・現年滞納」へ充当	実装必須機能		財務会計処理を行うために、必要なデータの把握について定義している。		
			0140111		督促手数料の、金額と件数の情報が得られること。	標準オプション機 能		財務会計処理を行うために、必要なデータの把握について定義している。 督促手数料については、地方団体の条例によるため標準オプション機能としている。		

項目	仕様	機能名称	機能ID	開発状況	機能要件	実装区分	備考	要件の考案方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)
2.2	口座振替処理								
2.2.1	1	口座情報管理	0140112		宛名、対象税目毎に、口座情報、納付方法（全期前納/期別）、メモを管理（設定・保持・修正）できること。 <口座情報> ・宛名番号 ・税目コード ・振替種別 ・金融機関コード ・支店コード ・口座種別 ・口座番号 ・名義人氏名 ・振替開始日 ・振替終了日 ・自治体受付日 ・口座申込日 ・廃止日	実装必須機能		納税義務者、税目ごとの口座情報管理ができ、登録・変更・停止・廃止の区分及びその事由を管理できることとしている。	
	1		0140113		口座情報区分（登録/変更/停止/廃止）のそれぞれの事由を管理（設定・保持・修正）できること。未末日で口座情報を更新することができること。停止・廃止口座を含めて、履歴を管理できること。	実装必須機能		口座の停止は一時的なもの、廃止は口座振替登録の解約を要している。仮受付状態（地方団体のシステム上で振替口座登録がされているが、金融機関で振替口座登録処理が終わっていない状態）や金融機関からの照会に対して不備返却等はメモで管理することを想定している。振替口座の変更開始日が未末日のことも想定されるため、未末日で更新することができることとしている。	
	1		0140114		名義人カナ氏名については、全角半角フォーマットの文字制限に対応すること。	実装必須機能			
	1		0140115		登録の際、登録履歴より参照作成ができること。	実装必須機能			
	1		0140116		個人住民税・森林環境税、軽自動車税（種別割）、固定資産税それぞれについて、口座情報を管理できること。 軽自動車税（種別割）、固定資産税の口座は宛名単位で管理できること。	実装必須機能			
	1		0140117		複数の税目で使用される口座がある場合、一括で登録・修正ができること。	実装必須機能			
	1		0140118		分割納付用の口座は別途管理できること。	実装必須機能			
	1		0140119		口座情報から口座振替を行っている対象者抽出ができること。	実装必須機能			
	1		0140120		口座振替可能な金融機関情報を管理できること。	実装必須機能			
	2		0140121		<口座情報> ・停止開始日 ・停止終了日	実装必須機能 (※)	※本要件については、団体の人口規模や組織体制に応じて機能の実装状況に依り差があることを勘案し、当分の間、「標準オプション機能」へと編入して位置付ける。ただし、当該取扱いは、あくまで標準システムへの移行期における過渡的なものと整理しており、今後、標準システムとの関係、導入状況や地方団体の意見等を踏まえながら、解消を図っていく予定である。	口座情報区分として「停止」は管理できることは必須であるが、口座情報として「停止開始日」「停止終了日」は、一部の地方団体のみ管理していることと現在実装している事業者も少ないため、備考欄に※の記載を追加した。	
	3		0140122		口座情報区分（仮登録）の事由を管理（設定・保持・修正）できること。	標準オプション機能		税務システム標準化等検討会にてステータス管理や通知書番号ごとの口座管理が必要との意見が出たが、一部の地方団体であるため、標準オプション機能としている。	
	3		0140123		軽自動車税（種別割）、固定資産税の口座は通知書番号単位で管理できること。	標準オプション機能		種別を指定した口座の停止について、一時的な転出等の場合あらかじめ期間を指定し管理する運用を行う地方団体もあるため、一時的な転出等の場合、その期間のみ口座振替を停止するという運用を行う地方団体もあるため、標準オプション機能とした。	
	3		0140124		システム外で作成したCSV等の申込データを取り込み納税義務者を特定した上で、口座情報を一括で登録できること。 申込データがxlsx等からの申込みまたは紙での申込みが管理できること。	標準オプション機能		外部データの取り込みによる一括処理は、地方団体の規模等により必要なことも想定されるため、標準オプション機能とした。	
	3		0140125		期別を指定し、口座振替を停止できること。	標準オプション機能			
	3		0140126		課税システムで名寄せされた宛名情報（名寄せ元、名寄せ先のいずれかに口座登録されているものに限る。）を抽出できること。	標準オプション機能			
	3		0140127		口座振替の廃止について、廃止のお知らせと同時に未到来の納期の納付書の出力について選択できること。	標準オプション機能			
2.2.2	1		0140128		口座情報のうち名義人氏名等で口座を指定し、誰のどの税目が振替対象となっているか確認できること。	実装必須機能		-	
2.2.3	1		0140129		宛名番号・税目・納税通知書番号・納税義務者を指定し、どの口座で振替対象になっているか確認できること。	実装必須機能		固定資産税については、相続人代表者に口座振替の手続きを依頼するために抽出することが必要なため定義している。	
	1		0140130		固定資産の所有者変更、持分割合変更等の対象者を抽出できること。	実装必須機能			
2.2.5	1	口座振替依頼書作成	0140131		登録された口座情報に基づき、全期前納もしくは期別を指定し、金融機関別に口座振替依頼データを作成できること。	実装必須機能			
	1		0140132		振替日、税目ごとの振替依頼件数、金額が金融機関別に確認できること。	実装必須機能			
	1		0140133		口座振替情報を一括に特定できる番号を管理できること。	実装必須機能			
	1		0140134		口座振替依頼データは、全角半角フォーマットで作成可能なこと。 ただし、地方団体の契約する指定金融機関等の仕様に対応できること。	実装必須機能			
	1		0140135		指定した期別以外に、随時振替ができること。	実装必須機能			
	1		0140136		除外条件に基づき、口座振替依頼データの作成除外ができること。除外条件は、税目及び期別単位で判定されること。また、個別にデータ除外ができること。 <除外条件> ・納付済 ・分割納付中 ・徴収（換領）済 ・執行停止中 ・繰上徴収 ・仮清込中 ・証券受託中 ・納税通知書返戻ありかつ公示未送達 ・時効完成	実装必須機能			記載通りの修正
	1		0140137		データ除外したリストを作成できること。データ除外された状況を確認できること。	実装必須機能		口座振替データ作成の除外条件を定義し自動で除外リストで対象を確認できるとともに、納税義務者ごとの情報に応じて個別でもデータ除外できることとしている。	
	1		0140138		除外条件のうち納付済の範囲（コンビニ送付データ及び確報データ有、PIN等の確報データ有、充当予定有、等）は地方団体ごとに任意選択できること。	実装必須機能			
	2		0140139		口座情報を基に抽出し、伝送未対応の金融機関向けに、口座振替依頼書の帳票出力ができること。	標準オプション機能		口座振替依頼データは、データ伝送のため全角半角フォーマットで作成可能なことを実装必須機能としているが、伝送未対応の金融機関がある場合には口座振替依頼書を出力できることを標準オプション機能としている。	
	2		0140140		口座振替依頼データは、任意のグループに集約して作成できること。	標準オプション機能		サービス事業者ごとにデータを作成、送信するため、任意のグループに集約できることを標準オプション機能としている。	
2.2.6	1	口座振替停止情報管理	0140141		口座振替の停止を登録することで口座振替の対象外とすることができること。	実装必須機能		2.2.1.にて口座情報の停止の登録をした場合は、2.2.5. 口座振替依頼書作成の対象外とする。	
	2		0140142		任意の日付で、納付、更正、口座情報変更があったものを抽出し、口座振替依頼データ作成後の緊急依頼・停止を行うための依頼書が出力できること。	標準オプション機能		口座振替依頼データ作成後に、納税義務者からの依頼で任意のタイミングでの口座振替への対応ができることを標準オプション機能としている。	

項目	仕様	機能名称	機能ID	開発状況	機能要件	実装区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)	
2.2.7.	1	口座振替結果管理	014013		口座振替結果の消込後、振替結果(振替成功、振替不成功)を管理(設定・保持・修正)できること。	実装必須機能		金融機関からの口座振替結果による消込処理後、振替結果詳細の確認、集計できるとしている。 重複納付を避けるため、消込・仮消込がある場合は、口座振替結果による消込はされず、過振納となることを想定している。		
			014014		振替結果の集計ができること。振替結果は税目、期別、通知番号等を確認できること。	実装必須機能				
			014015		金融機関別の金額・件数の集計ができること。また、税目単位で件数集計できること。	実装必須機能				
			014016		口座振替/再振替、全期前納/期別納付の区別ができること。	実装必須機能				
			014017		口座振替不能者データについて、期間、税目、不能区分(全振協フォーマットで定める不能区分)で抽出できること。	実装必須機能			口座振替不能者について、地方団体により口座不納通知を送付し口座振替以外の納付手段による納付を求める運用と再振替を行う運用で別れると考えられるため、口座振替不能データ/再振替データのいずれか/いずれかを作成することを想定している。	
	1			014018		口座解約者を抽出できること。	実装必須機能			
				014019		口座振替不能対象者について、口座振替不能データまたは再振替データのいずれかを作成できること。再振替の詳細について、対象期別の収納予定額情報参照すること。停止、廃止、収納予定額が0円のデータについてデータを作成しないこと。	実装必須機能			
				0140150		再振替データについて、管理(設定・保持・修正)ができること。	実装必須機能			
				0140151		振替不能対象者については、地方団体により条件を設定できることとする。 <主な条件> ・不能区分が残高の不足 ・再振替までの期間で延滞金の発生有無 ・再振替が可能な金融機関であること 等	実装必須機能		地方団体ごとに、不能理由により再振替を行うかどうかの判断が異なるため条件を設定できることとしている。	
				0140152		振替口座の登録ができたデータを登録期間・税目毎・異動事由毎に抽出できること。 抽出した該当データを基に、口座振替開始(変更)通知を個別又は一括で出力できること。また、再発行もできること。	実装必須機能		口座振替開始(変更・停止・廃止)通知の送付は、地方団体ごとに異動事由により送付するかどうかの判断が分かれるため、異動事由毎に抽出及び出力を選択できることとしている。	
	1	各種通知書作成		0140153		口座振替開始通知の送付状況を管理できること。	実装必須機能			
				0140154		停止、廃止となった口座については、出力の対象とするかを選択できること。	実装必須機能			
				0140155		口座振替できたデータを期間・税目毎に抽出できること。 抽出した該当データを基に、口座振替済通知を出力できること。各税目の口座振替済通知を、暦年及び年度で出力できること。 また、再発行もできること。 納税義務者単位でも出力できること。	実装必須機能		複数税目を口座振替している納税義務者もいるため、納税義務者単位でも出力できることとしている。	
	1			0140156		口座振替済通知の送付可否を管理できること。	実装必須機能		地方団体の規模等により、口座振替済通知の発送有無が異なるため、送付可否を管理できることとしている。	
				0140157		口座振替不能データを、期間・税・不能事由毎に抽出できること。 抽出した該当データを基に、口座振替不能通知/再振替のお知らせを個別及び一括で出力できること。また、再発行もできること。	実装必須機能		2.2.8.で口座不能/再振替データのいずれかを作成し、それを基に口座振替不能通知/再振替通知のいずれかを出力することを想定している。	
1			0140158		全期前納の口座不能については、不納となった場合、期別納付に切り替える/しないを選択できること。切り替える場合は1期分の納付書を、切り替えない場合は全期分の納付書データが出力できること。	実装必須機能		全期前納が口座振替不能となった場合、期別納付に切り替える/全期前納を継続するかは地方団体の運用により分かれるため、選択できることとしている。		
			0140159		口座振替不能通知の送付可否を管理できること。	標準オプション機能			事業者意見を踏まえ、標準オプション機能へ変更。	
			0140160		口座振替を勧奨するため、口座の申込書出力できること。	標準オプション機能		口座振替を勧奨する運用を行う地方団体もあるため、標準オプション機能として定義している。		
1	口座勧奨		0140161		口座登録のない納税義務者を抽出できること。 税目等で抽出条件を選択できること。	標準オプション機能				
			0140162		振替不能口座や死亡・転出等により使用されていない口座等について、未使用となっている期間を特定して抽出し、強制的に口座の停止・廃止処理が個別または一括でできること。対象者のリストを出力できること。	実装必須機能		口座振替不能を減らすため、使用されていない口座対象者を確認するとともに、停止・廃止処理ができることとしている。		
			0140163		住基上の異動者で死亡者に口座が登録されているものを、期間や連続不能回数・税目等で抽出できること。一定期間振替不能口座を抽出できること。	実装必須機能				
2			0140164		特定の期間を経過した、使用されていない口座等について対象を抽出し、自動で口座の停止・廃止処理がされること。	標準オプション機能		地方団体の規模等により、一定期間使用されていない口座を自動で停止・廃止処理することも考えられるため標準オプション機能としている。		
			0140165		課税システムにおいて、宛名付替(再転入などで同一人と判定されたものに限り)したのについて、口座情報を自動で引き継ぐことができること。	標準オプション機能				
2.2.14.	1	金融機関統廃合への対応	0140166		金融機関や支店の統廃合に合わせて、口座情報を一括及び個別に更新できること。統廃合前後の口座情報のリストを出力できること。	実装必須機能				
2.2. 納付車庫税(個別納)一括納税										
2.3.1.	1	対象者情報管理	0140167		軽自動車税(種別納)の一括納税の対象者情報を管理(設定・保持・修正)できること。 <一括納税対象者情報> 納税義務者の宛名基本情報 対象車両台数 車両情報 審査結果 予納区分 メモ	標準オプション機能		一部の地方団体において、複数車両の納付書を名寄せした一括納付書の運用を行っているため、当該納付方法の対象者情報の管理については標準オプション機能とした。 収納管理システムにて、申請情報を登録することとしている。 本機能については、共通納税で対応できない一括納付やコンビ納付等への対応を想定している。		
			0140168		条件を指定して一括納税利用可否の判定ができること。 <判定条件> 対象車両台数	標準オプション機能		一部の地方団体において、複数車両の納付書を名寄せした一括納付書の運用を行っているため、当該納付書の利用可否の判定に用いる機能を標準オプション機能とした。 なお、一括納税の判定機能については、地方団体によっては窓口対応で完了するなど運用上の必要性がないケースも想定されるが、運用されているケースも確認されたため要件化を行った。		

項目	仕様	機能名	機能ID	開発状況	機能要件	実装区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)
3. 選定									
3.1. 通算納税対象者抽出									
3.1.1.	1	通算納税抽出	0140169		税目・期間・通算納税発生事由等を指定して、通算納データ（納付額が規定額以上となる状態及び特効規定に対して納付がされた状態）を抽出できること。 延滞金の通算納税も抽出できること。	実装必須機能	通算納税発生事由判定方法の具体的な実装方法はペダの実装に変わることを要する。	選定対象者一覧の抽出について、振替と通算で対応組織が異なるなどの運用があることから、通算納税発生事由についても条件として定義している。 選定先処理を行うため、本税、延滞金、督促手数料の通算納データを抽出し、詳細の把握ができることを実装必須機能としている。	
	1		0140170		通算納税情報を一意に特定する番号（通算納番号）を管理できること。また、その番号で通算納情報の抽出ができること。その番号は、年度ごとの付番管理ができること。	実装必須機能			
	1		0140171		通算納が発生した事由、通算納発生日を管理できること。	実装必須機能			
	1		0140172		通算納抽出結果について、年金特徴義務者への送納税補は別列できること。滞納期別の有無、選定先口度の有無が把握できること。	実装必須機能			
	1		0140173		更正処理や消込処理により、通算納となったデータの整理出力ができること。	実装必須機能			
	1		0140174		賦課年度、相当年度、通算納番号、宛名番号、通知書番号を元に通算納一覧を抽出することができること。	実装必須機能			
	2		0140175		督促手数料の通算納も抽出できること。	標準オプション機能			
	3		0140176		選定・充当予定日を未来日にした場合など、選定・充当が完了していない場合でも、選定・充当入力を行った時点で通算納一覧の抽出から除外されること。	実装必須機能 (※)	※本要件については、団体の人口規模や組織体制に応じて機能の実装状況にかんがりの差異があることを勘案し、当分の間、【標準オプション機能】へと縮小して位置付ける。ただし、当該取扱いは、あくまで標準標準システムへの移行期における過渡的なものと整理しており、今後、標準標準システムの開発・導入状況や地方団体の意見等を踏まえながら、解消を図っていく予定である。	選定・充当予定日を未来日にした場合などの通算納一覧の抽出から除外は大規模団体に必要な機能のため、備考欄に※の記載を追加した。	
3.1.2.	1		0140177		通算納状態を一括及び個別で保留にできること。保留状態の場合、選定先処理が行えないこと。 保留状態の対象者を抽出できること。	実装必須機能		選定通算前に納付があった場合など、選定先がなされないように保留状態にし、選定通算後、保留状態から消込運用を想定している。	
3.2. 充当処理									
3.2.1.	1	充当処理	0140178		抽出した通算納一覧を基に、税目、未納のある期別を選択し、選択した税目期別（他税目含む）へ充当入力ができること。	実装必須機能		通算納の一覧を基に、充当入力を個別に行う運用を想定している。その際、充当額は通算納額から自動で設定され、手動による変更もできることとしている。 充当入力の詳細を管理し、処理日を納付日として自動で反映されることとしている。	
	1		0140179		通算納一覧に限らず、直接充当元・充当先の税目・期別を検索・指定して充当入力ができること。	実装必須機能			
	1		0140180		通算納になっていない税目・期別からも強制的に充当できること。	実装必須機能			
	1		0140181		充当額は通算納額から自動で設定されること。設定された金額の変更もできること。充当額設定後、残額は自動的に選定できること。	実装必須機能			
	1		0140182		充当入力を行った日付、充当を決定した日（決議日）、充当日（予定日）、通知日、充当理由、メモを入力できること。 充当日は収納履歴に反映できること。	実装必須機能			
	1		0140183		納付済額、課定額、充当額の計算に誤りがある場合、エラーまたはアラートが表示されること。	実装必須機能			
	2		0140184		充当後、充当先の期別に未納がある場合、未納額分の納付書出力できること。 充当処理の決議日・通知日の初期値は自動設定され、手動で変更もできること。	標準オプション機能		充当処理の機会を捉え納付をしてもらうため、未納額分の納付書出力できることを標準オプション機能としている。	
3.2.2.	1		0140185		充当の決議日に即時で充当できること。 また、未末日の充当登録が可能なこと。ただし、通知書発送までの期間は充当情報の修正・削除が可能なこと。 ● 個人住民税・森林環境税の給付特徴の不一致リストを抽出し、組替処理ができること。 個人住民税の株式配当割・株式譲渡割を一括充当できること。 充当処理結果の照会ができること。 充当の履歴管理ができること。	実装必須機能		充当入力を基に、決議処理を行う運用を想定している。 即時処理に加え、未末日での決議処理（予定日到達）の運用も想定している。 個人住民税給付特徴の組替とは、特徴義務者の期別の課定額と納付額が不一致となり同一年度内で過不足分が発生していた場合、元月から元月へ収入を移動させる処理を想定している。	
3.2.3.	1	自動充当	0140186		通算が発生している納税義務者に対し、納期未到来に未納があれば、自動充当できること。自動充当にあたっては、納期範囲・本税優先に充当されること。	標準オプション機能		未納期別への自動充当は運用する地方団体に限られると想定されることから、標準オプション機能とした。	
	1		0140187		自動充当の除外条件が設定できること。任意の除外条件を設定できること。 除外条件：選定先加算金有・他税目未納有・分割納付計画有・滞納処分予定・執行停止中 宛先番号・選定先加算金有・他税目未納有・分割納付計画有・滞納処分予定・執行停止中	標準オプション機能			
3.2.4.	1	充当取消	0140188		充当処理の取消ができること。 ただし、出納閉鎖後は充当処理及び充当処理の取消が行えないように制御すること。	実装必須機能		自動充当されたものも含め、個別に取消できることを想定している。	
3.2.5.	1	充当適状日	0140189		充当適状日は法令通り自動設定されること。また、手動で変更できること。	実装必須機能		法令通り自動設定されることとしているが、納期未到来額に充当する場合等でシステム上正しく反映されない場合に手動で変更することを想定している。	
3.2.6.	1	選定先加算金	0140190		対象の税目、期別へ法令通り選定先加算金加算した金額を充当できること。 反映した選定先加算金については金額の変更ができること。	実装必須機能		—	
3.2.7.	1	通知書	0140191		充当を行った税目、期別の対象者について選定先通知書が一括及び個別で出力できること。 選定先決定書も出力できること。	実装必須機能		選定先通知書を一体型で出力し、充当のみの場合は充当に関する項目のみが入力され、一部充当一部選定にも対応できるものとしている。 選定先通知と合わせて、対象者一覧及び決議書も出力されることとしている。	
	1		0140192		給与特別徴収の個人充当については、個人用の充当通知書出力できること。	実装必須機能			
	1		0140193		通知内容の文言・選定先情報については、自由に登録・編集できること。 対象者の一覧を出力できること。	実装必須機能			
	2		0140194		通知書のタイトルについて、選定先の場合は「選定先通知書」、充当のみの場合は「充当通知書」、選定先の場合は「選定先通知書」として出力できること。	標準オプション機能		税務システム標準化等検討会にて必要との意見があったが、一部の地方団体の運用のため標準オプション機能とした。	
3.2.8.	1	充当先の選択	0140195		他税目・他税名への充当ができること。 他の宛名へ充当した際には、充当元の充当額が自動で変更されること。	実装必須機能		充当処理は、複数期別に対し本税だけでなく延滞金、督促手数料へも充当できることとしている。	
	1		0140196		延滞金へ充当ができること。	実装必須機能			
	1		0140197		複数期別への充当ができること。	実装必須機能			
	1		0140198		滞納処分費へ充当する場合、充当の事実を管理できること。	実装必須機能		滞納処分費へ充当する場合は、充当した事実を履歴管理し、選定情報としての管理は想定していない。	
	1		0140199		納税通知書発付前の充当はできないこと。	実装必須機能			
	2		0140200		充当先の候補となる同一宛名番号の税目・期別が自動表示されること。	標準オプション機能		充当処理は、複数期別に対し本税だけでなく延滞金、督促手数料へも充当できることとしている。	
	2		0140201		督促手数料へ充当ができること。	標準オプション機能			
	2		0140202		被相続人について発生した通算納金を相続人に対して充当の処理を行う際に、相続人に未納徴収金がある場合には、相続人の未納徴収金への充当処理ができること。	標準オプション機能			
3.2.9.	1	納期未到来対象への充当	0140203		納期未到来分への充当処理ができること。充当の際、アラートが表示されること。	実装必須機能		—	
3.2.10.	1	選定先加算金の充当	0140204		選定先加算金が発生した場合、税目、未納のある期別を選択し、選択した税目の期別へ充当入力ができること。	実装必須機能		—	

項目	仕様	機能名	機能ID	開発状況	機能要件	実装区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)
3.2	送付処理								
3.3.1	I	送付処理	0140205		抽出した通帳納一覧を基に、送付入力ができること。	実装必須機能			
	I		0140206		通帳納一覧に戻らず、直接税目・期別を検索・指定して送付入力ができること。	実装必須機能			
	I		0140207		通帳納になっていない税目・期別からも強制的に送付できること。	実装必須機能		徴収(換領)操作の決定がなされたにも関わらず、口座振替の停止が間に合わなかったものや地方団体の事務処理ミス等により納付された場合に対応するため、通帳納状態になっていなくても送付できることとしている。	
	I		0140208		送付額は通帳納額から自動で設定されること。設定された金額の変更もできること。	実装必須機能			
	I		0140209		送付入力を行った日付、送付を決定した日(決済日)、送付金の請求日、送付日(予定日)、通知日、送付理由、メモを入力できること。	実装必須機能			
	I		0140210	●	個人住民税の株式配当前・株式譲渡前控除不足額を一括送付できること。 個人住民税・森林環境税の当初賦課決定時における年金特徴送付分を一括送付できること。	実装必須機能	個人住民税の当初賦課の一括送付とは、年金特徴徴収分(4~8月分)の複数納税義務者に対する一括送付である。		
	I		0140211		送付処理は、税目・送付入力を行った日付・送付理由・課税年度・送付日(予定日)通知日・送付口座の有無等の条件を指定して一括及び個別でできること。	実装必須機能			
3.3.2	I		0140212		送付の支払日に即時で送付できること。 また、未末日の送付登録が可能なこと。ただし、通知書発送までの期間は送付情報の修正・削除が可能なこと。	実装必須機能		決済日と納税義務者の支払日は異なることが想定されるため、それぞれ管理できることとしている。 支払日に未末日の設定も可能とし、支払日に送付処理がされることとしている。	
	I		0140213		送付処理結果の照会ができること。	実装必須機能			
	I		0140214		送付の履歴管理ができること。	実装必須機能			
	I		0140215		送付日、金額、税目は納付履歴に反映されること。	実装必須機能			
3.3.3	I	送付取消	0140216		送付処理の修正・取消ができること。 出納閉鎖後の送付の場合は送付処理の修正・取消が行えないように制御すること。 口座送付で振込エラーとなった場合も、送付処理の取消ができること。	実装必須機能		支払いが不能となった場合等に送付処理を取消し、未処理または保留状態とし、再度送付処理ができることを想定している。ただし、口座振替の誤入力等は送付処理を取消できなくとも修正で対応できることを想定している。	
3.3.4	I	歳入送付・歳出送付の判定	0140217		送付額の、会計上の支出財源(歳入送付現年・歳入送付滞納繰越・歳出送付)を、送付支出日(予定日)・課税年度・通帳納金発生年度・期別・収入年月日から自動で判断できること。	実装必須機能			
	2		0140218		会計年度末までに納入された滞納繰越分に係る税の通帳納金が、出納整理期間中に発見された場合は、歳入送付または歳出送付のどちらかを地方団体が選択できること。	標準オプション機能			
3.3.5	I	法人住民税の送付	0140219		確定申告等による減額、重複納付等による通帳納について、送付できること。	実装必須機能			
	I		0140220		送付発生事由・申告区分・申告日・更正請求日等の組み合わせから、正しい送付加算金起算日の判定ができること。	実装必須機能			
	I		0140221		同一申告内で送付発生事由が複数ある場合は、それぞれ正しい計算ができることを追加する。	実装必須機能			
	2		0140222		法人住民税の中間納付額の送付や通帳納金を一括送付できること。 一括送付の除外条件が設定できること。	標準オプション機能	(除外条件) 解散法人・送付加算金有・他税目未納有・分割納付計画有・滞納処分予定・執行停止中		
3.3.6	I	送付加算金	0140223		送付対象の税目、期別へ法令どおり(送付加算金特例基準割合含む)加算金の計算ができること。	実装必須機能		送付加算金は法令通り自動計算できることとしているが、手動計算は以下のケースを想定している。 ・一部充当等の場合、加算金除算期間に応じた正しい自動計算がシステム上不可能の場合 ・送付決済前に加算金額を算出する必要がある場合(歳出予算残額との兼ね合い等) ・地方団体業績等による固定資産税の返還金に付随する返還加算金の計算が必要となる場合	
	I		0140224		終算日は任意に設定できること。	実装必須機能		送付加算金の終算日は充当日、充当状況日など地方団体で任意に設定できることを想定している。	
	I		0140225		除算期間の開始日と終了日を設定できること。	実装必須機能		送付加算金の除算期間は設定できることとしているが、適用有無は地方団体の運用によるものと考えている。	
	I		0140226		送付通知書の作成前において、計算された加算金の変更ができること。	実装必須機能			
	I		0140227		口座振込での送付を考慮し、現実に支払いができる状態になる予定日を送付加算金の計算時期に設定し計算し、送付充当通知書の発行ができること。	実装必須機能			
	I		0140228		申告税特有の同一事業年度における充当・送付などについて、税法に則った送付加算金の計算が可能であること。	実装必須機能			
3.3.7	I		0140229		送付加算金の計算経過を確認できること。 加算金計算書として出力できること。	実装必須機能			
3.3.8	I	口座送付	0140230		送付先の口座を税目別に登録できること。過去に送付・振替を行った履歴情報から口座を選択できること。	実装必須機能		送付先の口座登録については、税目別及び複数税目への一括登録のいずれもできることとしている。	
	I		0140231		複数税目の口座送付の際、一括登録できること。	実装必須機能			
	I		0140232		該当する口座が不明または確認が必要な場合は、送付請求書出力できること。また、再出力できること。	実装必須機能			
	I		0140233		口座送付ができない場合、窓口送付した事実を管理できること。	実装必須機能	現金送付の処理は、システム上の特別な処理は必要ないが、現金送付した事実のみ、履歴管理できればよいこととしている。		
	2		0140234		口座振替の登録があれば、自動でその口座が登録されること。	標準オプション機能		口座振替の登録がある場合に、その口座を登録するか、送付請求書により納税義務者に確認するかは地方団体によって運用が異なるため、履歴からの選択機能は実装必須機能とし、自動登録は標準オプション機能としている。	
	2		0140235		法人住民税において、eTAXの申告情報を取り込み、送付口座として登録できること。	標準オプション機能			
	2		0140236		送付請求書のCSVデータ等から送付口座情報を一括して登録できること。	標準オプション機能		外部データの取り込みによる一括処理は、地方団体の規模等により必要なことも想定されるため、標準オプション機能とした。	
	2		0140237		該当する口座が不明のときは、隔地払いに対応するために、金融機関へ持参すれば現金と引き換えできる書類及び通知文が出力できること。	標準オプション機能		隔地払いや窓口送付の対応は地方団体により異なるため、標準オプション機能とした。	
	2		0140238		窓口において現金送付する場合、納税義務者が押印(サイン)する領収書を出力できること。	標準オプション機能			
3.3.9	I		0140239		税目を選択し、送付の口座振込依頼データを全縦横フォーマットで作成できること。	実装必須機能			
	I		0140240		集計表、内訳表を出力できること。	実装必須機能			
	I		0140241		任意の時点(送付入力日、支払い予定日等)で支払い済みにできること。	実装必須機能		支払い済みになるタイミングは、処理日や支払い予定日到達など、地方団体によって考え方が異なることから、任意のタイミングで支払い済みにできることとしている。	
3.3.10	I	送付時効管理	0140242		送付の時効管理(起算日の設定)ができること。(時効完成した場合は、時効であることを表示する。) 時効完成日を自動計算できること。	実装必須機能		送付充当通知の発送日、再発送日を基に自動で時効完成日が計算され、設定されることとしている。	
	I		0140243		送付充当通知を発送したものに對して時効の更新を行えること。また、返戻があったものに対しては、時効の更新を解除すること。	実装必須機能		時効の更新について、送付充当通知の出力、再出力、または動員通知のいずれを起算日にするかは地方団体によって選択できることを想定している。	
3.3.11	I		0140244		期間を指定し、送付時効日を遡るデータを抽出できること。 時効完成時点における送付未済の一覧を抽出できること。	実装必須機能			

項目	仕様	機能名称	機能ID	開発状況	機能要件	実装区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)			
3.3.12	1	送付先、送付通知先管理	0140245		送付登録時に、送付先として納付義務者本人、法人、または他の宛名を選択できること。	実装必須機能						
			0140246		一つの送付額から複数人の遺族等に対し、法定相続分に応じて送付額を切り分けて送付できること。	標準オプション機能		本人死亡後に送付する場合など、遺族に法定相続分の送付をすることが求められることが想定されるため、一つの送付に対して複数人の送付先を登録できることを標準オプション機能としている。				
			0140247		送付先を複数人設定した場合にそれぞれ独立して処理をかけられること。	標準オプション機能						
	2	0140248	●	0140248	個人住民税（給与特別徴収）・森林環境税の過払金について、特別徴収義務者の送付登録時に、送付先として納付義務者個人を選択できること。送付先通知先は特別徴収義務者及び納付義務者を設定できること。	実装必須機能		給与特別徴収については、特別徴収義務者または納付義務者個人を選択して、登録に応じて送付先通知を送付できることとしている。				
				0140249	送付先として納付義務者個人を選択した際は、当該個人の預定情報の異動履歴を参照することによって送付額が自動で設定されること。設定された金額の変更もできること。	標準オプション機能		納付義務者個人も選択した場合の送付額の設定は、3.3.1.で「設定された金額の変更もできること」で対応可能と想定しているため、自動設定は標準オプション機能としている。				
	3.3.14	1	●	0140250	個人住民税（年金特別徴収）・森林環境税の過払金について、送付先として年金保険者を選択できること。	実装必須機能						
				0140251	死亡後の年金から徴収された年金特別徴収の該当者を抽出し、年金保険者への返納が判明するまで一括で保留にできること。保留の対象者を抽出できること。	実装必須機能						
				0140252	年金保険者への返納になった対象について、個別で送付処理ができること。過払金の一部を年金保険者に返納し、残額を相続人等に送付することができること。	実装必須機能						
				0140253	年金保険者への返納になった対象について、一括で送付処理ができること。	標準オプション機能		年金保険者への一括送付処理は大規模団体に必要な機能のため標準オプション機能とした。				
				0140254	送付先として納付義務者個人を選択した際は、当該個人の預定情報の異動履歴を参照することによって送付額が自動で設定されること。設定された金額の変更もできること。	標準オプション機能						
	3.3.15	1	送付未済処理	0140254	送付通知出力後、送付処理が未済のものを期間を指定して抽出できること。	実装必須機能						
				0140255	送付未済対象者に対して、送付先通知書を一括及び個別に再発行できること。	実装必須機能						
				0140256	時効が来たものに対して送付先通知書が行えること。	実装必須機能						
				0140257	送付未済対象者に対して、未払いのお知らせ（勧奨通知）を一括及び個別で出力できること。未払いのお知らせを出力した際には、出力日を管理（参照）し、時効が更新されること。	標準オプション機能		勧奨通知の送付は地方団体により運用が異なるため、標準オプション機能としている。				
	3.3.16	1	0140258	送付未済であるものを、税目・支出の区分・時効・課税年度・過払発生年度に分けて集計できること。	実装必須機能							
3.3.17	1	送付先通知発行/再発行	0140259	送付を行う税目、個別の対象者について送付先通知が出力できること。送付先通知書も出力できること。	実装必須機能							
			0140260	給与特別徴収の個人送付については、個人用の送付先通知書も出力できること。	実装必須機能							
			0140261	宛名・金額を修正できること。	実装必須機能							
			0140262	対象者本人が死亡しているときには、相続人向けの送付先通知書が発行できること。	実装必須機能							
			0140263	通知日を変更して再発行できること。	実装必須機能							
			0140264	年金受取口座（公的給付支給等口座）の利用の意思の有無（公金口座区分）を管理できること。年金受取口座の利用の意思がある場合には、申請又は給付の都度、情報提供ネットワークシステムを通じて年金受取口座登録システムから年金受取口座情報を自動で取得し、送付金の振込先口座として利用できること。	実装必須機能		年金受取口座（公的給付支給等口座）の利用に関する機能については、デジタル3原則に基づくBPRを進めるため、年金受取口座の対応業務（公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則（令和3年12月デジタル庁令第10号）第二案各号に規定する業務）を有する基幹業務システムの標準仕様書において、実装必須機能として定義している。					
			0140265	取得した年金受取口座情報を、他システム（年金受取口座の対象事務を処理するシステムを除く。）に提供できること。	実装不可機能							
4. 滞納管理												
4.1. 延滞金処理												
4.1.1.	1	延滞金管理	0140266		延滞金の情報及び計算結果、計算内容（計算式）を管理（設定・保持・修正）できること。	実装必須機能		各税目からの預定情報及び納付情報に基づいた延滞金の計算結果及び計算式を管理できることとしている。延滞金計算の一部の機能を課税システムにて実装することは問題ない。				
			0140267		法令に基づいた方法で、自動および手動で延滞金計算ができること。延滞金は起算日から自動的に算出されること。	実装必須機能		延滞金の計算は法令に基づき自動で計算されるものとしている。ただし、徴収（換償）猶予等で自動計算不可能な場合などを想定し、手動でも計算できることとした。延滞金減免機能については、滞納管理システムにて定義しており、主たる計算は滞納管理システム、減免に係る例外的な計算は滞納管理システムで行うものとする。				
			0140268		除算期間の開始日と終了日を設定できること。	実装必須機能						
			0140269		延滞金について収入年月日でなく、徴収年月日で計算できること。ただし、差押、交付要求等による納付が発生した場合は、起算日を任意に設定でき、徴収年月日でなく起算日で延滞金を計算すること。	実装必須機能		収入年月日（地方団体の公金日）と徴収年月日（納付義務者が納付した日）には差があることが想定されるため、徴収年月日に基づき起算日が自動で設定され、算出されるものとした。ただし、差押、交付要求等により納付が発生した場合には、起算日を任意に設定することも必要と考えられるため、徴収年月日によらない計算もできることとした。				
			0140270		課税異動が発生した場合、延滞金の再計算ができること。一部納付等、納付済に異動が発生した場合、延滞金の再計算ができること。	実装必須機能		課税システムでの課税異動や一部納付等により、延滞金の再計算が必要な場合が考えられるため、再計算もできることとした。				
			0140271		再計算の結果、延滞金の納付済額が固定額より大きくなった場合は過払額とできること。	実装必須機能						
			0140272		延滞金の試算が行えること。試算結果が記載された計算書を出力できること。	実装必須機能		未納であっても現在日や未来日で納付があった場合の延滞金計算内容と結果を確認できるよう、試算が行えることとしている。				
			0140273		起算日を手動で設定する際には、アラートが表示されること。	標準オプション機能						
			4.1.3.	1	申告税	0140274		申告税（法人住民税）の延滞金計算について、法令に則った正しい計算を行うことができること。以下の条件を考慮した延滞金計算ができること。 ・申告区分 ・申告（更正）日 ・期限内申告か否か ・監督延長法人か否か ・国税申告（更正）に基づくものか否か ・国税申告（更正）日 ・確定申告から年経過しているか否か ・重加算税の有無	実装必須機能			
						0140275		申告税（法人住民税）の延滞金計算について、法令に則った正しい計算を行うことができること。以下の条件を考慮した延滞金計算ができること。 ・重加算税の有無	標準オプション機能			
0140276		減額更正後の増額に関する延滞金計算（平成28年度税制改正対応）ができること。延滞金計算の起算日をデータ保持しておくこと。				標準オプション機能						
4.1.4.	1	確定延滞金	0140277		本税完納時に確定延滞金を算出し、請求対象者を抽出できること。	実装必須機能						
			0140278		確定延滞金算出後であっても、課税異動が発生した場合、確定延滞金の再計算ができること。再計算される確定延滞金額が異動修正した確定延滞金額と異なる場合、その対象者を把握できること。	実装必須機能		分納契約等で手計算している場合が想定されるため、強制入力している場合は、システムの自動再計算で書ききれないために、対象者を把握できることとしている。				
			0140279		本税が完納した場合、延滞金のみの徴収ができること。	実装必須機能						
			0140280		システム外で計算した確定延滞金のCSV等のデータを取り込むことで、確定延滞金を一括で追加、修正を行うことができること。	標準オプション機能		外部データの取り込みによる一括処理は、地方団体の規模等により必要なことも想定されるため、標準オプション機能とした。				
4.1.5.	1	0140281		差押・徴収（換償）猶予・執行停止に連動して延滞金を計算できること。	実装必須機能		滞納管理システムから処分情報を連携し、延滞金計算に反映できることとしている。					
4.1.6.	1	0140282		暦年及び期間設定で延滞金計算率を設定できること。	実装必須機能							
4.1.7.	1	0140283		延滞金計算結果について、強制入力ができること。強制入力したものは、延滞金の自動計算及び延滞金減免入力ができないこと。または、再計算時にリストやEUIで確認できること。	実装必須機能							

項目	状態	機能名称	機能ID	機能実装状況	機能要件	実装区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)
4.2	督促処理								
4.2.1	1	対象抽出処理	0140284		納期遅延から指定期間以上経過している本税及び未確定延滞金、確定延滞金のみ滞納がある収納情報のうち、督促状が未発布であるものを抽出（一覧及びCSV）できること。 抽出条件、抽出除外条件が任意に設定できること。申告税・賦課税・特別徴収分でそれぞれ抽出条件を設定できること。 <抽出条件> ・納期遅延から指定期間以上経過している未納及び延滞金未納 ・督促未発布 ・固定年月日 ・死亡者 <抽出除外条件> ・執行停止者 ・連絡データ取込済 ・繰上徴収 ・徴収（換領）猶予 ・督促停止 ・納税通知書送戻 ・督促状送戻	標準オプション機能		抽出条件を設定し、督促状発行の対象者を抽出することは業務上必須のため、実装必須機能としている。	・事業者意見を踏まえ、標準オプション機能へ変更。 ・記載誤りを修正。
	1		0140285		本税未納及び延滞金未納について、連絡（仮消込）額を含めた状態で計算されていること。 連絡（仮消込）額を含むかどうかは地方団体により運用が異なるため、パラメータ等で設定できること。	実装必須機能			
	2		0140286		任意で作成した対象者の一覧を取込み対象者として抽出できること。 承認・連携納税義務・第二次納税義務についても抽出対象とすること。	標準オプション機能		外部データの取り込みによる一括処理は、地方団体の規模等により必要なことも想定されるため、標準オプション機能とした。	
4.2.2	1	督促停止	0140287		指定された期別または納税義務者について督促発行停止ができること。 条件指定により、督促停止処理を一括でできること。 <想定される条件> ・国徴収（換領）猶予等による地域指定 ・徴収（換領）猶予 ・繰上徴収 ・滞納未済	実装必須機能		想定される条件から条件指定をし、一括で処理できることとしている。	
	1		0140288		督促停止した期別または義務者について、督促停止の解除ができること。	実装必須機能			
	2		0140289		停止条件を指定して、督促停止の一括解除ができること。	標準オプション機能		想定される条件から条件指定をし、一括で処理できることとしている。	
4.2.3	1	督促状作成	0140290		抽出した対象者を基に、督促状を一括及び個別で出力ができること。金額を手動で修正できること。	実装必須機能		連絡データや分割納付等に対応するため、金額を修正できることとしている。	
	1		0140291		納付書兼用の督促状と、納付書なし督促状を、税目ごとに選択できること。	実装必須機能			
	1		0140292		死亡者においては、課税情報で登録された相続人または相続人代表者に対して督促状を出力できること。 法人が解散した場合は清算人、破産管財人等に対して督促状を出力できること。	実装必須機能			
	1		0140293		固定資産税の未納については納税義務者だけでなく共有者にも督促状を出力できること。共有者への督促状出力可否を選択できること。	実装必須機能		共有者への督促状出力については、課税別納税通知書発行した共有者に対して、督促状を発行することを想定している。	
	1		0140294		軽自動車税（種別割）の未納については車両番号も記載されること。	実装必須機能			
	1		0140295		法人住民税の未納については事業年度、申告区分、課税年度が記載されること。	実装必須機能			
	1		0140296		督促状の個別発行・再発行もできること。	実装必須機能			
	1		0140297		督促状の不作成者リストを作成できること。	実装必須機能			
	1		0140298		督促状を発送したものに對して時効の更新を行えること。また、督促送戻があったものに対しては、時効の更新を解除すること。	実装必須機能		督促状の発行、送戻に連動して時効中断及び解除が行われるものとしている。 時効の更新について、督促状の出力、再出力、または勧奨通知のいずれを起算日にするかは地方団体によって選択できることを想定している。	
	2		0140299		口座振替対象者については振替不能事由が記載されること。	標準オプション機能		口座振替不能通知を発行していない地方団体もあるため、振替不能事由を督促状に出力することを標準オプション機能と定義している。 なお、振替不能事由は備考に記載されることを想定している。	
	2		0140300		返戻に対応するため、納税義務者を特定するキー情報をバーコード化等して出力できること。	標準オプション機能		バーコード等読取による処理は、地方団体の規模等により必要なことも想定されるため、標準オプション機能とした。 バーコードだけでなく地方団体によってはQRコード等を使用することも想定している。	
4.2.4	1	引き抜き	0140301		督促状出力後、発送までの期間に引き抜き条件に該当するものについて、引き抜きリストが出力できること。また、任意にも引き抜きできること。 <引き抜き条件> ・納付・充当されたもの ・固定額が変更により完納となったもの ・コンビニ納付等の仮消込データが有るもの ・転居 ・宛名異動 ・徴収（換領）猶予 ・納期変更 ・繰上徴収 ・不能欠損 ・送付先変更 ・納税通知書送戻	実装必須機能	督促状出力の履歴管理を収納管理システム側で行わず、滞納管理システム側で行う場合は、収納管理システムから滞納管理システムへの督促状出力履歴の連携は不要。	督促状出力後、発送までの期間に督促状の送付が必要な対象者でなくなる場合が想定されるため、対象者を条件により抽出し、引き抜きリストを出力できることとしている。	
	1		0140302		引き抜き対象者の履歴を管理できること。	実装必須機能		引き抜いた対象者については、督促履歴を自動削除できることとしているが、引き抜いた履歴も管理できることとしている。	
	1		0140303		引き抜いた対象者について、対象者の一覧データを基に督促状出力の履歴を自動削除するかどうかを地方団体が選択できること。	実装必須機能			
	1		0140304		収納管理システムで、地方団体が選択した自動削除を反映済みの督促状発送履歴を滞納管理システムに連携すること。	実装必須機能			
4.2.5	1	督促手数料	0140305		督促状を発送した対象者に対して、督促手数料を課税情報に登録できること。	標準オプション機能		督促手数料については、地方団体の条例によるため標準オプション機能としている。	
	1		0140306		更正課定取込時、期別の課定が0円になった場合には、督促手数料課定も0円に変更されること。	標準オプション機能			
	1		0140307		督促手数料は、修正ができること。	標準オプション機能			
4.2.6	1	督促状の発送管理・送付状況管理	0140308		固定資産税・都市計画税の共有者に対するものを含め、督促状の発送履歴を管理（設定・保持・修正）できること。 <発送履歴情報> ・通知書番号 ・通知年月日	実装必須機能		問い合わせや返戻管理のため、発送履歴は実装必須機能としている。	
	1		0140309		督促対象が本税・確定延滞金か識別できること。	実装必須機能			
	1		0140310		発送履歴は記事情報として管理できること。 税目、期間を指定して発送履歴を抽出できること。	実装必須機能			
	1		0140311		督促状の発送履歴（再発送含む）を滞納管理システムに連携できること。	実装必須機能			
	2		0140312		確定延滞金が発生した税目について、督促対象が本税・確定延滞金か、履歴管理できること。	標準オプション機能			

項目	役割	機能名称	機能ID	所属区分	機能要件	実装区分	備考	要件の考案方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)
5. 決算									
5.1. 繰越処理									
5.1.1.	1	年度繰越処理	0140313		過年度分の繰越設定を抽出し、繰越処理ができること。過年度分の過額納未済分を抽出し、繰越処理ができること。	実装必須機能		繰越処理について現年度分と過年度分を分けて個別に処理を行うこととしている。	
	1		0140314		現年度分の繰越設定を抽出し、繰越処理ができること。現年度分の過額納未済分を抽出し、繰越処理ができること。	実装必須機能			
	1		0140315	●	会計年度が未済（現年度の翌年度）となっている調定情報と納付情報について、会計年度を未来にする（繰越する）機能があること。（個人住民税・森林環境税特別徴収の4・5月分を想定）	実装必須機能			
	1		0140316		繰越額・対象者が確認可能な概要を出力できること。	実装必須機能			
	1		0140317		繰越処理を行うまでの間、調定異動、消込処理を保留できること。	実装必須機能			
	1		0140318		締日（現年度分の締日、過年度分の締日）を管理できること。	実装必須機能		現年度分、過年度分の締め日を管理し、締め日時点での未納額で繰越処理ができることとしている。	
	1		0140319		締日時点の未納額を把握できること。 締日時点の未納額で滞納繰越できること。	実装必須機能			
	1		0140320		不納欠納調定を抽出して滞効の事由ごとに集計できること。	実装必須機能			
	1		0140321		任意の日付で調定異動や消込処理ができること。	実装必須機能		繰越処理を行うまでの間、調定異動、消込処理を保留とし、任意の日付で調定異動や消込処理ができることとしている。	
	2		0140322		保存年限を超える完納分・不納欠納分等が削除できること。なお、左記の情報は、保存年限等業務上必要な期間まで保存できること。	実装必須機能 (※)	※本要件については、団体の人口規模や組織体制に応じて機能の実装状況にかんがりの差異があることを勘案し、当分の間、【標準オプション機能】へと緩和して位置付ける。ただし、当該取扱いを、あくまで標準システムへの移行前における過渡的なものと整理しており、今後、標準システムとの整合・導入状況や地方団体の意見等を踏まえながら、解消を図っていく予定である。	不要なデータの削除は大規模団体に必要な機能のため、備考欄に※の記載を追加した。	
	3		0140323	●	個人住民税・森林環境税の控分率、固定資産税・都市計画税の控分した数字で繰越処理ができること。	標準オプション機能			
5.1.2.	1	延滞金調定の繰越	0140324		確定延滞金について、未納分を抽出し、繰越処理ができること。	実装必須機能			
	2		0140325		督促手数料について、未納分を抽出し、繰越処理ができること。	標準オプション機能		督促手数料については、地方団体の条例によるため標準オプション機能としている。	
5.1.3.	1	会計年度の切り替え	0140326		システム上の会計年度を切り替えられること。 会計年度の切り替え後は、過去の会計年度のデータが訂正できないよう制御ができること。	実装必須機能			
	2		0140327		繰越処理時に調定前の消込エラーデータが残っていた場合、消込先の仮調定が自動作成され、消込処理がされること。 その収入一覧がCSVやリスト、もしくはEXCEL等で確認できること。	標準オプション機能		調定がない場合に調定が自動で作成され消込処理できることは大規模団体に必要な機能のため、標準オプション機能としている。	
5.2. 調定処理									
5.2.1.	1	調定情報管理	0140328		課税システムから作成された調定情報に対して、調定情報の修正ができること。	実装必須機能		調定処理は各課税システムにて実施することを想定しているが、収納管理システムで新規登録や修正が必要なケースは以下を想定している。 ・申告がない、または見込納付の場合は課税システムで調定がない状態で収納管理システムに入力するケース等	
	1		0140329		調定情報の新規登録ができること。新規登録された調定情報に対して、調定情報の修正ができること。	実装必須機能			
	1		0140330		期間を指定し、調定情報の異動情報が抽出できること。	実装必須機能			
	2		0140331		課税システムと収納管理システムで調定額に差がある対象納税義務者を抽出できること。 取り込んだ結果、過年度調整による滞納繰越調定減額が集計できること。	標準オプション機能			
6. 交付									
6.1. 納付書等発行（再発行）									
6.1.1.	1	納付書即時発行	0140332		納付書の出力ができること（金融機関・郵便局・コンビニで使用でき、クレジット納付、マルチペイメントに対応した統一様式の納付書出力できること）。	実装必須機能		納付書の再発行の回数は制限されないことを想定している。	
	1		0140333		指定期間を設定できること。	実装必須機能		課税システムから連携された納期限以降の納付に対応するため、指定期間を設定できることとしている。	
	1		0140334		選択した期別、全納、一部納付の納付書が出力できること。	実装必須機能			
	1		0140335		出力の際、プレビュー表示ができること。	実装必須機能			
	1		0140336		出力の際、納付額（本税、延滞金）、宛名を変更して出力できること。	実装必須機能		分割納付等への対応や課税システムでの出力後に納税管理人等が設定された場合にのみ対応するため、納付額（本税、延滞金）、宛名を変更して出力できることとしている。	
	1		0140337		納付書出力する際に、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーまたはアラートとして通知できること。	実装必須機能	<主なエラーまたはアラート> ・未納及び滞納がない納税義務者 ・口座振替登録がある納税義務者 ・仮消込情報がある納税義務者 ・当初課税処理後、納入通知書が発送されるまでの間の現年度分 ・分割納付者 ・納税通知書が返戻となっている納税義務者 ・税額改正後、更正通知書が発送されるまでの間の現年度分 ・不納欠納分 ・執行停止分 ・滞効対象分 ・処分情報がある納税義務者	過額納の発生等を発生させないため、納税義務者ごとの情報に応じて、アラートを表示または再発行できないこととしている。 納税通知書が返戻となっている納税義務者へのアラートは、返戻となった納税通知書と発行しようとする納付書の年度・税目・期別が全て同一である場合のみ表示されることを想定している。	
	2		0140338		出力の際、納付額（督促手数料）を変更して出力できること。	標準オプション機能		督促手数料については、地方団体の条例によるため標準オプション機能としている。	
	2		0140339		一括停止、一括廃止した振替口座について期間を設定して抽出し、同期間中の納付書を一括作成できること。	標準オプション機能		振替口座を停止・廃止した場合は、納付書の発行が必要になるが、一括処理は地方団体の規模等により必要なことも想定されるため、標準オプション機能とした。	
	2		0140340		法人住民税について、課税システムで定義する納付書または収納管理にて定義する納付書を選択して出力できること。	標準オプション機能		法人住民税については、収納管理システムで再発行する際に、他税目と同様に収納管理システムで定義する納付書を使用する地方団体もあるため、選択できることを標準オプション機能としている。	
6.1.2.	1		0140341		郵便局での振込の際に使用する払込取扱票の出力ができること。 出力の際、プレビュー表示ができること。 出力の際、納付額を変更または空欄として出力できること。 払込取扱票には00Rを出力できること。	実装必須機能		郵便局での振り込みを使用するため、払込取扱票の出力ができることとしている。 分割納付中で毎回の納付額が一定でない場合にのみ対応するため、金額欄を空欄とできることとしている。	
6.1.3.	1	納付書仕様	0140342		納付書はマルチペイメントネットワーク標準様式に対応していること。	実装必須機能		納付書はマルチペイメントネットワーク標準様式に準拠したもので統一する。 納付書に関する基本機能として、収納管理システムの標準仕様書に記載するが、各課税システムも本機能を参照することとする。	
	1		0140343		マルチペイメント使用期限は初期設定され、かつ、任意に設定できること。 マルチペイメント使用期限の初期設定の仕方は「納票発行日から●日（年）後」、「納期限または指定期限の●日後」のいずれから選択可能とすること。	実装必須機能		納期限が過ぎた場合でもマルチペイメント納付が可能とする運用も想定されるため、マルチペイメント使用期限は別途設定できることとしている。	
	1		0140344		地方税統一領コード納付情報をデータとして組み立てることができること。 地方税統一領コードを生成し、納付書に印字できること。	実装必須機能		地方税統一領コードには将来的に同等のバイナリデータを格納する可能性も考慮しておく必要がある。したがって、領コードの生成にあたっては、格納するデータのタグごとのデータ種別が異なっていない、最適なサイズの領コードを生成できるようにすること。	
	1		0140345		案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	実装必須機能			
6.1.4.	1	コンビニコード仕様	0140346		納付書の納期限とは別に、コンビニコードの使用期限を設定できること。使用期限については、システムで初期設定され、かつ、任意に変更できること。	実装必須機能		納期限が過ぎた場合でもコンビニ納付が可能とする運用も想定されるため、コンビニコードの使用期限は別途設定できることとしている。	
6.1.4.	1		0140347		過年度分についても、現年度分と同様にコンビニコードが使用できること。	実装必須機能			

項目	税種	機能名称	機能ID	機能区分	機能要件	機能区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)	
6.1.5.	1		0140348		コンビニコードを出力しないよう制御条件を設定できること。 <主な制御条件> ・30万円を超える場合 ・コンビニ使用期限を経過している場合（再発行時） ・コンビニ納付に対応していない税目の場合（その税目の延滞金、督促手数料を含む）	実装必須機能				
	2		0140411		バーコードを出力できない理由を納付書に出力できること。	標準オプション機能			・事業者意見を踏まえ、一部機能を標準オプション機能へ変更した。	
6.1.6.	1	延滞金	0140349		本税・延滞金を納付することができる納付書を出力できること。 本税に計算延滞金が発生している場合、本税の納付書発行にあり計算延滞金の記載有無を選択できること。	実装必須機能				
	2		0140350		督促手数料を納付することができる納付書を出力できること。	標準オプション機能				
6.1.7.	1	個人住民税（給与特別徴収）	0140351		個人住民税・森林環境税（特別徴収）の納入書を出力できること。納付者側で金額訂正できる納付書であること。 納期特例の納付書を出力できること。 退職分延滞税の納付書を出力できること。 特別徴収の納付書には、延滞金を出力できること。	実装必須機能	個人住民税の機能要件における通し項目39「特別徴収納入書」を出力する。			
	2		0140352		特別徴収の納付書には、督促手数料を出力できること。	標準オプション機能				
6.1.8.	1	法人住民税	0140353		設定が連携されている法人住民税について、納付書の種類（申告区分）を選択し納付書が出力できること。	実装必須機能	法人住民税の機能要件における通し項目24「納付書（汎用紙）」、通し項目25「納付書（専用紙・複写なし）」または通し項目26「納付書（専用紙・複写あり）」を出力する。			
6.1.9.	1	軽自動車継続検査付き納付書（種別別）	0140354		軽自動車継続検査付き納付書を出力できること。 検査不要な車種や発行時点で過年度滞納（延滞金・督促手数料を含む）がある場合は、備考欄に軽自動車継続検査証が無効である旨を出力できること。	実装必須機能	軽自動車継続検査証部分の出力項目は軽自動車納税証明書に準ずる想定。	検査不要な車種や発行時点で過年度滞納がある場合については、軽自動車継続検査証に領収印が押印されても軽自動車継続検査証が使用できないことを示す必要があるため、実装必須機能としている。		
6.1.10.	1	固定資産税	0140355		固定資産税の共有宛名に対して納付書を出力できること。	実装必須機能				
	2		0140356		複数人の相続人に対して、納付書を出力できること。	標準オプション機能	それぞれの宛名に金額指定して、発行する運用も可とする。	税務システム標準化等検討会で必要との意見があったが、一部の地方団体での運用のため標準オプション機能とした。		
6.1.11.	1	合算納付書	0140357		同一課税年度の複数期別を纏めた合算納付書を出力できること。	実装必須機能		督促等で複数期別を纏めて納付を促すために必要性が高いことから、実装必須機能としている。 滞納管理システムにて実装することも問題ない。		
	2		0140358		同一課税年度の複数期別を纏めた合算納付書を出力できること。	標準オプション機能		6.1.11.1で課税年度を実装必須機能としているが、本機能を実装する場合には、課税年度毎に纏めることを想定している。課税年度と課税年度が一致するものを纏めるという趣旨ではない。		
	3		0140359		合算できる期別の上限を設定できること。	標準オプション機能				
	3		0140360		合算納付書の場合でも領収証書部分には各期別内容が表示されること。	標準オプション機能				
6.1.12.	1	発行情報・送付状況管理	0140361		選択した対象者に対して発行した全期前納付書・期別納付書・分割納付書・合算納付書・督促状・口座不能通知書の出力情報が確認できること。	実装必須機能		問い合わせや返戻管理に必要なため、実装必須機能としている。		
6.2. 証明書発行										
6.2.1.	1	各種納税証明書発行	0140362		指定した税目・課税年度の納税証明書を個別に発行できること。発行可能年数を任意に制御できること。	実装必須機能	発行可能年数は、少なくとも法定納期限が請求日の3年前の日の属する会計年度に係る徴収金まで遡れること。	発行可能年数は地方団体により運用が異なるため、任意に制御できることとしているが、少なくとも法令通り、法定納期限が請求日の3年前の日の属する会計年度に係る徴収金まで遡れることとしている。 収納情報がシステムに登録されていない場合でも、領収書等での確認にも対応できることとしている。		
	1		0140363		年度を指定して当該期間すべてに市税の未納がない証明（完納証明）を発行できること。非課税の場合でも発行できること。滞納がある場合、発行できないこと。ただし、領収書等で納付が確認できた場合には、強制的に発行ができること。	実装必須機能				
	1		0140364		発行時にプレビュー表示できること。	実装必須機能				
	1		0140365		出力の際、宛名・金額を変更して出力できること。備考欄に自由に追記できること。	実装必須機能				
	1		0140366		出力される宛名は、地方団体が把握する最新の宛名であること。	実装必須機能				
	1		0140367		共有宛名の表記は「代表者名 外●名」と表記すること。	実装必須機能				
	2		0140368		滞納処分を受けたことがない証明書を発行できること。滞納処分を受けている場合は発行できないこと。	標準オプション機能				
	2		0140369		指定した税目以外の滞納者に対して納税証明書を発行する際、アラートが表示されること。	標準オプション機能		納税証明書発行の機会を捉え納付を促すため、滞納者へのアラートが表示されることを標準オプション機能としている。		
	2		0140370		納税義務者の証明対象該当明細（同一年度・同一税目）が徴収（換領）猶予の場合、徴収（換領）猶予中と記載して発行できること。	標準オプション機能				
6.2.2.	1		0140371		証明書の発行履歴を保持できること。 履歴の参照が可能であること。 納付額等、交付内容が確認できること。	実装必須機能				
6.2.3.	1		0140372		納期限以前に納税証明書の発行処理を行う場合、その課税額は、納期未到来額として計算されること。（滞納扱いにならない）	実装必須機能				
6.2.4.	1	納税証明書発行（個人住民税）	0140373		納税証明書は、普通・年特・給与特別徴収額、課税年度毎に内訳が表示できること。	実装必須機能		特別徴収義務者向けの事業者の納付を反映した証明書が出力について、事業者が納期特例を適用している場合、特別徴収義務者が納期限の前に証明書を発行する際も滞納とならないことを想定している。		
	1		0140374		特別徴収義務者向けの事業者の納付を反映した証明書が出力できること。	実装必須機能				
	1		0140375		個人住民税・森林環境税（特別徴収）の対象となる納税義務者に対して発行する際、特例事業所が滞納している場合はアラートが表示されること。	実装必須機能				
6.2.5.	1	納税証明書発行（軽自動車税（種別別））	0140376		軽自動車で車種があり、口座振替で引き落としできたものに、口座振替済み通知と一体型の継続検査用納税証明書を一括及び個別で出力できること。	実装必須機能				
	1		0140377		マルチペイメントネットワーク、クレジット、スマホ払い、共通納税で納付したものに、継続検査用納税証明書が一括及び個別で出力できること。（金融機関からの一括伝送は除く）	実装必須機能				
	1		0140378		条例による減免、非課税の場合、その旨を明記できること。	実装必須機能				
	2		0140379		金融機関・コンビニにて、一括納付書による納付を行った納税義務者について、全ての対象車両の継続検査用納税証明書を一括で出力できること。	標準オプション機能		一部の地方団体において、複数車両の納付書を名寄せした一括納付書の運用を行っているため、当該納付方法の対象者への納税証明書の一括発行については標準オプション機能とした。		
6.2.6.	1	仮消込への対応	0140380		消込前の段階でも、仮消込の状況（マルチペイメントネットワーク連絡分、コンビニ連絡分、窓口納付等オンライン登録分、共通納税納付情報ファイル（納付日）受領分など）で、証明書を出力できること。	実装必須機能		仮消込を納付済みとするかどうかは地方団体により運用が異なるため、パラメータで設定した上で出力できることとしている。		
	1		0140381		出力する前にアラートが表示されること。	実装必須機能				
	1		0140382		仮消込状態の金額を証明書に反映する・しないについて、納付チャネルごとにパラメータ等で選択できること。	実装必須機能				
	2		0140383		消込前の段階でも、窓口納付オンライン登録分は、一括納付書による納付を行った納税義務者について、全ての対象車両の継続検査用納税証明書を一括で出力できること。	標準オプション機能		一部の地方団体において、複数車両の納付書を名寄せした一括納付書の運用を行っているため、当該納付方法の対象者への納税証明書の一括発行については標準オプション機能とした。		
7. 統計										
7.1. 統計資料作成										
7.1.1.	1	各種統計資料作成	0140384		市町村税徴収実績額に関する統計情報の出力ができること。 口座加入率の集計ができること。	実装必須機能				

項目	仕様	機能名称	機能ID	開発状況	機能要件	実装区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)
3. その他									
3.1. 納税システム連携									
8.1.1.	1	1	0140385		収納管理システムから滞納管理システムへ以下の情報を連携できること。 ＜滞納管理システムへ連携される情報＞ ・異動情報（設定情報・納付情報・延滞金等） ・督促先情報（期前履歴、滞り履歴、公示送達履歴（固定資産税共有者含む） ・姓名情報（納税管理人、口座情報、送付先情報、電話番号） ・延滞金情報	実装必須機能	督促仕出力の履歴管理を収納管理システム側で行わず、滞納管理システム側で行う場合は、収納管理システムから滞納管理システムへの督促仕出力履歴の連携は不要。	データ管理の効率性の観点から、滞納管理システムに既に登録されている情報を取り込み、収納管理システムへ登録できることは実装必須機能とする。収納管理システムから滞納管理システムへの連携も同様。	
	1		0140386		滞納管理システムから収納管理システムへ以下の情報を連携できること。 ＜滞納システムから連携される情報＞ ・充配当データ（充当額、充当先の種別データ（税目、期別、金額等）等） ・異動情報（処分情報、執行停止情報、期前情報、不納欠損情報等） ・滞納管理システムで変更した納期限 ・滞納管理システムで設定した納付書発行にかかる指定期限 ・滞納管理システムで変更した延滞金 ・納付書発行情報 ・納付済通知書を一意に特定する番号	実装必須機能	「充配当データ（充当額・充当先の種別データ（税目・期別・金額等）等）」については、滞納管理システム2.8.12で示す充配当データの作成機能を持つシステムについてのみ実装する必要がある。		
8.1.2.	1	1	0140387		軽自動車税納付確認システム（軽JNKRS）に登録する軽自動車税種別別の納付情報データを作成・出力できること。	実装必須機能	軽自動車税関係手続について、国の既連システムの更新時期（※）に合わせて、オンライン手続により行うことを可能とする。 ※自動車登録検査業務電子情報処理システム等の更新時期：令和5年1月予定。	軽自動車税関係手続について、国の既連システムの更新時期（※）に合わせて、オンライン手続により行うことを可能とする。 ※自動車登録検査業務電子情報処理システム等の更新時期：令和5年1月予定。	
	1		0140388		作成する納付情報データは、過去3年度以内で保有し得る情報（同一車両（同一の車両番号・車台番号）に紐づく全ての納税義務者の情報）から未納（課税保留含む）が無いかを総合判断し、「同一車両・一データ」で移転した車両も対象に、過年度の納付履歴から総合判断して納付情報データを作成する。なお、現年度の課税分については、納期限前日までは「現に滞納がない」扱いとなる旨に留意して総合判断すること。	実装必須機能	納付情報データの作成にあたっては、減免、課税免除等により課税が発生していない車両についても総合判断することを想定している。		
	2		0140389		地方税共同機構がオプションで提供する軽JNKRS自動連携機能と連携できること。（作成した納付情報データをLBRANネットワーク内の所定のフォルダに自動で格納できること。）	標準オプション機能			
8.1.3.	1	1	0140390	eLTAIとの連携 (納付書情報のアップロード)	納付書ごとに案件特定キー及び確認番号等を探索し、管理できること。	実装必須機能		本機能は、収納管理システムで実装されることを想定しているが、課税システムで実装し、収納管理システムに連携する方法でも差し支えない。 詳細は地方税共同機構の仕様書等を確認すること。	
8.1.4.	1	1	0140391		eLTAIにアップロードするアップロード情報ファイル（全件アップロード又は選択アップロード）を作成できること。	実装必須機能		eLTAIで納税者が納付するために必要な納付書情報をアップロードするためのファイルを作成する。 本機能は、収納管理システムで実装されることを想定しているが、課税システムまたは滞納管理システムで実装されることでも差し支えない。 全税目を対象とする。（課税税目に加え、申告税目における延滞金・加算金等の税額確定分を含む。） eLTAIとの連携（納付書情報のアップロード）方法は以下の3パターンがあり、標準仕様書に影響を及ぼすのは②、③となり、②については8.1.4.、③は8.1.7.に定義している。 ＜eLTAIとの連携（納付書情報のアップロード）方法＞ ①画面からの手入力 ②ファイル連携 ③API連携	
8.1.6.	1		0140392		eLTAIにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合（延滞金の発生や共通納税以外のチャネルでの納付など）、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。	実装必須機能		納付書発行やアップロード依頼とは別のタイミングで、地方団体が納付済みとなったり発行済み納付書に延滞金が発生した場合に、eLTAIの情報を最新化するためのデータを作成する。	
8.1.7.	1		0140393		APIにより納付書情報登録ファイルを共通納税IFSへ連携・アップロードできること。 「共通納税IFS API仕様書」に記載される機能を実装すると共に必要となるデータを管理できること。	標準オプション機能		本機能の実装にあたってはマイナンバー利用事務系からLBRAN系に連携することになるため、地方団体において「情報セキュリティポリシーガイドライン（令和4年3月版）」を踏まえて情報セキュリティポリシーを見直しことや連携サーバを設置することなどが必要となるため、標準オプション機能として定義した。	
8.1.8.	1		0140408		庁内データ連携機能（デジタル庁が策定する「地方公共団体の基幹業務システムの共通連携に関する標準仕様書」に規定する庁内データ連携機能をいう。以下同じ。）に従うこと。	実装必須機能	統合収納管理機能・統合滞納管理機能との連携は、デジタル庁が策定する「地方公共団体の基幹業務システムの共通連携に関する標準仕様書」に規定する統合収納管理機能・統合滞納管理機能に従うこととする。 税務システムから他の標準連携システムへの情報連携、または他の標準連携システムから税務システムへの情報連携については、デジタル庁が策定する「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」に従うこととする。	デジタル庁による全標準化対象20業務への修正指示に基づき、要件を追加した。2.0版にて反映していなかったため、今回反映した。別紙として定義していた連携要件一覧は、デジタル庁が策定する「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」に規定する機能別連携仕様と同一内容のため削除した。それに伴い、デジタル庁が策定する仕様書に従うこととする旨を備考欄に記載した。	
	2		0140409		標準連携システム以外のシステム（独自施策システム等）のうち、当該標準連携システムを利用する地方公共団体が標準連携システムとのデータ連携を認めるものとのデータ連携については、デジタル庁が策定する「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」に基づく連携要件の標準に従うこと。共有アプリケーション等の外部システムとのデータ連携についても、デジタル庁が策定する「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」に基づく連携要件の標準に従い、外部システムに係る接続仕様書によることとする。	標準オプション機能		税務システムから独自施策システム等の標準連携システム以外のシステムへの情報連携については、デジタル庁が策定する「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の独自施策システム等連携仕様書に従うこととする。	デジタル庁による全標準化対象20業務への修正指示に基づき、要件を追加した。2.0版にて反映していなかったため、今回反映した。
3.2. 納付義務者の統括管理									
8.2.1.	1	1	0140394		税目毎に相続人代表者、納税管理人、破産管財人、相続財産管理人、清算人（代表清算人）を設定できること。 各課税システムから連携し、設定されること。	実装必須機能		データ管理の効率性の観点から、各課税システムに既に登録されている情報を取り込み、収納管理システムへ登録できることは実装必須機能とする。	
	1		0140395		死亡者・転出者に対して、相続人代表者・納税管理人の設定を行うための対象者を抽出できること。 設定済みの対象者を抽出できること。	実装必須機能			
	2		0140396		税目毎に相続人代表者、納税管理人、破産管財人、相続財産管理人、清算人（代表清算人）を設定し、その設定期間を管理できること。	標準オプション機能		年度ごとに管理する場合は地方団体の運用によるため、標準オプション機能とした。	
8.2.2.	1	1	0140397		税目毎に送付先、連絡先（電話番号等）を設定できること。 電話番号は自宅/勤務先/携帯とし複数登録できること。	実装必須機能			
	2		0140398		課税システムの送付先情報を引き継げること。	標準オプション機能			
3.3. 検索									
8.3.1.	1	1	0140399		各税目の設定情報、納付情報、滞納情報、口座情報、送付・充当情報、督促情報及び異動履歴（帳票発行履歴、メモ等を含む）を照会できること。	実装必須機能		検索機能は共通要件にて定義しているが、検索対象・検索条件については個別に定義している。	
8.3.2.	1	1	0140400		氏名（カナ・漢字・アルファベット）、外国人通称名）、住所（市内・市外）、生年月日、性別、宛名番号、個人番号・法人番号、税目、年度、通知書番号、世帯番号、整理番号での検索ができること。 氏名漢字、氏名カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あまい検索」（異体字や正字も包含した検索を除く。）ができること。 複合検索が可能なこと。	実装必須機能	整理番号とは、収納管理システムから発行する帳票（督促状等）を一意に特定する番号を表す。整理番号の検索にて直接個人画面へ遷移することを妨げるものではない。	・事業者意見を踏まえ、一部条件を標準オプション機能へ変更した。	
	2	1	0140412		住民区分（住民・外国人住民・住民登録外・法人・共有者）、物件番号での検索ができること。 納付の有無で絞り込みが出来ること。	標準オプション機能			・事業者意見を踏まえ、一部条件を標準オプション機能へ変更した。
	1		0140401		旧税、旧住所、住所（丁別・番地別）、電話番号、法人種別（NPO法人、財団法人、医療法人、国立大学法人）、消滅者、現存者、過払納金、納付番号での検索ができること。 個人住民税・森林環境税について、収納の納付書番号（普徴用）、資料登録区、資料番号）での検索ができること。 軽自動車税（種別割）について、未廃車・廃車済・全件別の、車種、車両コード、標識番号、車体番号での検索ができること。 法人住民税について、事業年度、申告区分、整理番号（申告情報の登録番号）、整理番号（税務署の管理番号）、旧法人管理番号での検索ができること。 固定資産税（土地）について、物件所在地、未調査区分、課税地目、国地番号、路線番号、物件番号、号室番号、仮換地番号での検索ができること。 固定資産税（家屋）について、物件所在地、調査番号、家屋番号、物件番号、号室番号での検索ができること。	標準オプション機能	大規模団体においては、大量のデータから検索するため、より詳細な検索条件を標準オプション機能としている。		
8.3.3.	1	1	0140402		特別徴収指定番号、車両番号での検索ができること。	実装必須機能			
3.4. その他									
8.4.1.	1	1	0140403		納税組合と納税義務者の紐づけができること。納税組合情報は開始日・終了日を設定できること。	標準オプション機能		納税者組合が設立されているかどうかは地方団体によるため、標準オプション機能としている。	
	1		0140404		納税組合コードによる検索ができること。 納税組合に所属している納税義務者の情報を参照ができること。	標準オプション機能			

項番	状態	機能名称	機能ID	標準実装済	機能要件	実装区分	備考	要件の考え方・理由	第2.1版への変更理由 (第2.0版からの変更点)
	1		014045		納税組合が解放した場合、一括して戻送できること。	標準オプション機能			
	1		014046		組合ごとの納付状況が把握できること。	標準オプション機能			
8.4.2	1	前納税資金	014047		前納税資金の交付率、交付限度額が設定できること。 口座振替による全期前納の場合、税資金を差し引いた金額で振替依頼データの作成ができること。	標準オプション機能		前納税資金制度を導入している地方団体は一部のため、標準オプション機能としている。 口座振替は収納管理システムにて対応し、納付書による納付の場合は、各課税システムで税資金を差し引いた金額で納税通知書を作成できることとする。	